

独立社外取締役からの提言

「グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業」 への変革を実現させるために



客観的で適切な評価のために さまざまな指標の「見える化」を

独立社外取締役（監査等委員）**神野 榮**

関西電力株式会社のグループ経営推進室長、取締役副社長を経て、監査役に就任。
（略歴についてはP32をご覧ください）

33

COSMO REPORT 2016

2015年10月に持株会社体制に移行し、監督と業務執行とがこれまで以上にしっかりと分けられ、監督機能を中心とした取締役会の運営がなされています。社外役員から見ても、グループの方向性や課題がより明確になりました。特に議長の進行は、オープンで意見が述べやすい雰囲気づくりを心掛けられているので、取締役会は活発な議論の場となっています。

ホールディングスの役割として重要なのは、グループの基本方針を定めていくこと、監督機能として客観的に業績を評価していくことだと考えています。執行部はさまざまな数値の指標化などの見える化を進めており、これは課題と目標の共有に大きな効果をもたらすものと考えています。

2011年の東日本大震災は、コスモエネルギーグループに大きな試練を与えました。千葉製油所が火災に見舞われ、経営としてはどん底の状況でしたが、中期経営計画の策定

により、会社の将来に向けた大きな光を見せ、向かうべき方向を経営陣は「見える化」させました。現実には、中期経営計画に沿って、精製部門を立て直し、ホールディングス体制へ移行させ、アライアンスを強化することで事業ポートフォリオを進化させる道筋を示しました。そして、その成果が見えてきています。ここに至るまでのプロセスは見事であると感じています。

今後の国内市場は、省エネの進展などにより需給状況の先行きには不安がありますが、現在取り組んでいる石油開発・生産体制の拡大と精製部門の生産効率の高度化、一層のアライアンスの強化が実現されることにより、更なる成長が見込めると考えています。

コスモエネルギーグループは、中期経営計画の達成に向けて、グループ全体が変わろうとしています。私は、その実施に向け、社外の立場から、アドバイスできたらと願っています。



当社は、経営監督機能を強化し、経営の透明性・効率性の向上を図るため、監査等委員会設置会社としています。監査等委員会は、独立社外取締役2名を含む3名の監査等委員で構成され、内部統制システムを利用して、取締役の職務執行、その他グループ経営にかかわる全般の職務執行の状況について、監査・監督を実施しています。

独立社外取締役からは、コスモエネルギーグループの属する業界にとらわれない幅広い観点でさまざまな意見や提言をいただいています。

ステークホルダーへの 情報開示による 企業価値の向上を

独立社外取締役（監査等委員） 宮本 照雄

東芝テック株式会社に国際部門や法務部門の要職を歴任し、その後、公益社団法人日本監査役協会で代表専務理事・事務局長を務めるなど企業会計、企業統治に精通し、豊富な法的知識を持つ。（略歴についてはP32をご覧ください）



取締役会での重要審議事項に、当年度経営計画（中核事業会社を含む）の進捗状況、次年度経営計画、中期経営計画などがありますが、その際に提示される数値が業界の状況、市場の動向、会社の現況などを精緻に反映しているかなども議論されており、その意思決定のプロセスの透明性は高いと感じています。

さらにコーポレートガバナンス・コードへの対応も積極的です。特に経営トップが、ガバナンスの強化による企業価値の向上に高い意識を持っている印象です。

コスモエネルギーホールディングスには、任意の「指名・報酬諮問委員会」が設置されています。監査等委員会から2名の社外取締役が委員会のメンバーとなり、取締役の人事（指名と報酬）について意見を表明し議論する機会が設けられています。この点は、当社のコーポレート・ガバナンスにおいて評価できるポイントだと思います。

一方で、株主をはじめとするステークホルダーに対する情報開示によるアカウンタビリティ（責任説明）の遂行による一層の企業価値の向上に努めるべきであるとの課題意識を持っています。

コスモエネルギーグループは、2015年6月に行われた株主総会で「グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業」への変革を目的として持株会社体制へ移行することを決議しました。また新たに設立した持株会社は、ガバナンス強化の観点から統治形態を監査等委員会設置会社としました。

この新体制の下、持株会社を中心としてアグレッシブな事業活動を展開し、グループ共通の使命である「エネルギーの安全・安定供給」を果たし、社会に貢献することをめざしています。私はその実現に向けて社外取締役としての役割を果たしていくと共に、コスモエネルギーグループの将来のあるべき姿を若い社員をはじめ全社員が共有し、その達成に向けて一人ひとりが躍動的に役割を果たすことができる企業文化の醸成に努めていきたいと考えています。



当社では、定期的に森川社長と独立社外取締役2名とで、中期経営計画の達成および中長期的な企業価値創造の実現に向けての意見交換会を開催しています。